

効果検証及び入職率・離職率調査報告書

1. 効果検証について

効果予測内容	
効果検証結果	

2. 入職率・離職率調査について

事業年度：平成 年度 調査対象事業主数： 事業主

	計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
①事業年度の6月末日現在の常用労働者数(人)												
②年間(1月1日から12月末日)の離職者数(人)												
離職率(②/①)(%)												
③年間(1月1日から12月末日)の入職者数(人)												
入職率(③/①)(%)												

(注) 裏面の記入上の注意をご覧ください。

建設事業主団体の名称

代表者の役職名及び氏名

所在地

印

(建助様式24号の裏面)

記入上の注意について

1. 効果検証について

- (1) 効果予測内容については、計画届において報告した内容を転記して下さい。
- (2) 記載欄が足りない場合は別添として資料を添付して差し支えありません。

2. 入職率・離職率調査について

- (1) 調査対象となる「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する労働者です。
 - ・ 期間を定めず雇われている者
 - ・ 1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者
 - ・ 1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇われた者
- (2) 構成事業主の50%又100事業主のいずれか低い方を対象として整理してください。
- (3) 年齢については、以下のとおりとしてください。
 - ・ ①の欄については、6月末日現在の年齢で整理してください。
 - ・ ②の欄については、離職時点の年齢で整理してください。
 - ・ ③の欄については、入職時の年齢で整理してください。
- (4) 離職率及び入職率は、小数点第2位を四捨五入のうえ、小数点第1位まで記載してください。